

2022年5月13日

各位

会社名 テ ラ 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長 木内 清人
 (コード番号：2191 スタンダード)
 問合せ先 管理本部長 高森 眞子登
 (電話：03-5937-2111)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

2022年2月14日付「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において未定としておりました、2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)の通期連結業績予想につきまして、現時点で入手可能な情報をもとに算定し、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当期の連結業績予想数値の修正(2022年1月1日～2022年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	銭円 未定
今回修正予想(B)	27	△640	△638	△639	△25.26
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(参考)前期連結実績 (2021年12月期)	106	△794	△792	△948	△37.46

2. 修正の理由

当社グループの2022年12月期(通期)の業績見通しにつきましては、特定細胞加工物の受託製造事業を中心として、売上及び売上原価等を合理的に算定することが困難だったため予想数値を未定としておりましたが、この度、合理的な数値の算定が可能となったことから、通期連結業績見込みを公表することといたしました。

た。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べてコロナ抗体検査キット販売及び契約医療機関からのがん治療技術のノウハウ料が大きく落ち込んだことで減収となりました。また第2四半期以降については、前年同期に取引があったコロナ抗体検査キット販売について当期は見込んでいないことから、通期では前年比74.5%減となる27百万円（すべて細胞医療事業における売上高となります。国外Vectorite Biomedical Inc.（以下「VB社」といいます。）からのロイヤリティ発生による売上高が13.6百万円、国内提携医療機関における樹状細胞ワクチン療法を中心としたノウハウ提供による売上高が1.2百万円、受託開発による売上高が10.9百万円、米Celllex社が製造する新型コロナウイルスIgG/IgM迅速抗体検査キットの販売による売上高が1.3百万円）となる見込みであります。

当第1四半期連結累計期間のコスト面においては、人件費、研究開発費が減少したことから、前年同期比に比べて各段階損失は改善いたしました。また第2四半期以降については、当期は研究開発費が40百万円の減少が見込まれること、前期は投資有価証券売却損153百万円、商品評価損40百万円、2021年10月13日付適時開示「特設注意市場銘柄の指定及び上場契約違約金の徴求に関するお知らせ」でお知らせした株式会社東京証券取引所から徴求を受けた上場契約違約金20百万円を計上していたことなどから、営業損失△640百万円（前年同期は△794百万円）、経常損失△638百万円（前年同期は△792百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失△639百万円（前年同期は△948百万円）と各段階損失は改善する見込みであります。

当連結会計年度における報告セグメント別の通期見通しは次のとおりであります。

(1) 細胞医療事業細胞医療事業

細胞医療事業の増収戦略として、国内においては、全国の医療機関へのアプローチを行い、医療機関と提携を模索しておりますが、当連結会計年度においては、営業部門の人員拡充を行い、引き続き全国の医療機関へのアプローチを継続してまいります。

国外の医療機関へのアプローチに関しては、当社樹状細胞ワクチン療法を技術導出した台湾のVectorite Biomedical Inc.（以下「VB社」といいます。）における細胞の提供先である提携医療機関数の増加に貢献するため、学会、論文発表及び現地でのセミナー等において情報提供を行い、医療従事者及び患者へがん免疫細胞療法の認知の拡大をしてまいります。

(2) 医薬品事業医薬品事業

膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した活動を推進しております。

当社子会社テラファーマ株式会社において契約を締結している和歌山県立医科大学と医師主導治験に関して、膵臓がんに対する樹状細胞ワクチン（以下「TLP0-001」）の再生医療等製品としての承認取得を目指して治験をサポートしております。

中間解析にてTLP0-001の安全性が確認され、当該治験が単一医療機関で安全性を確認する段階から複数の医療機関で有効性を検証する段階に移行いたしました。新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の影響もあり、患者登録期間の延長を2022年9月までとしたため、TLP0-001の製造販売承認申請するまでの期間につきましても延長となる見込みではありますが、引き続き当医師主導治験をサポートしてまいります。

以上